



ミライを育てる

Kanagawa Prefectural Integrated Education Center
神奈川県立総合教育センター

令和5年度 要覧

ミライを育てる

神奈川県立総合教育センター

基本コンセプト

かながわの教育力向上のため、「教育人材育成」と「学校支援」の総合的な拠点として、また、かながわの教育におけるシンクタンクとして、多彩な人材からなる組織の力をいかし、質の高い研修・調査研究・教育相談を行う。

三つの柱

研修

高い指導力と意欲を持つ人材の確保から育成までの一貫した取組

調査研究

今日的な教育課題に対応し、教育施策を先導する全所的な調査研究

教育相談

多様で専門的な人材を駆使した教育相談及びインクルーシブ教育の推進

令和5年度の重点的な取組

1

●教職の魅力の発信

教育人材確保に向け、県民を対象とした研修講座の内容の充実を図ります。

2

●指導力の高い教職員の育成

研修内容を学校での実践につなげるため、研修講座終了時に「振り返り」を実施します。

3

●調査研究の実施

学校や関係各課と連携し、各種研究に取り組みます。

4

●「共生社会実感パッケージ」による支援

教材・教具、支援機器の貸出や実践例の提供により、授業づくりや教材研究等を支援します。

5

●LINEを活用した相談「中高生SNS相談@かながわ」の実施

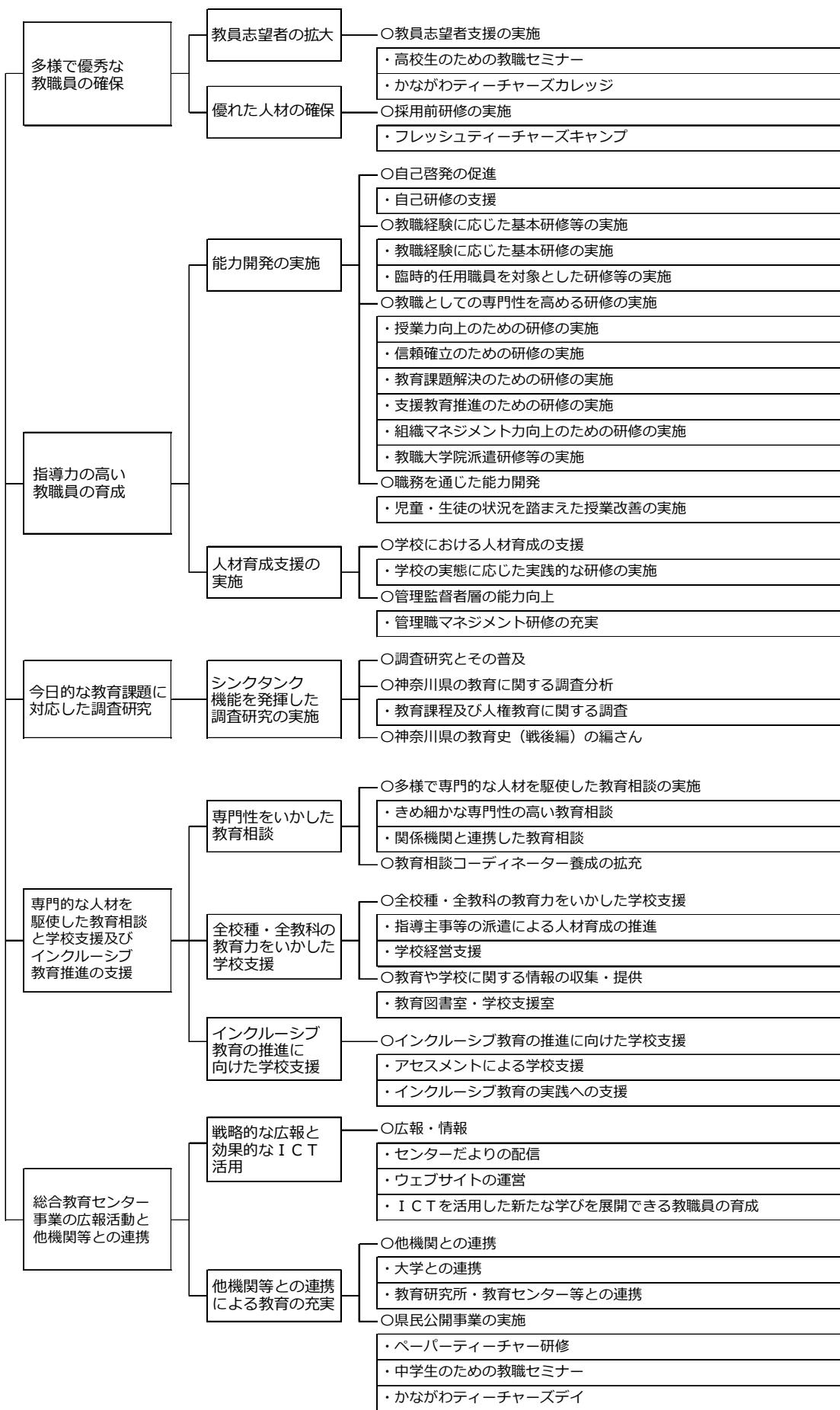
中高生が抱える様々な悩みやいじめ等のトラブルに関する相談に応じます。

目次

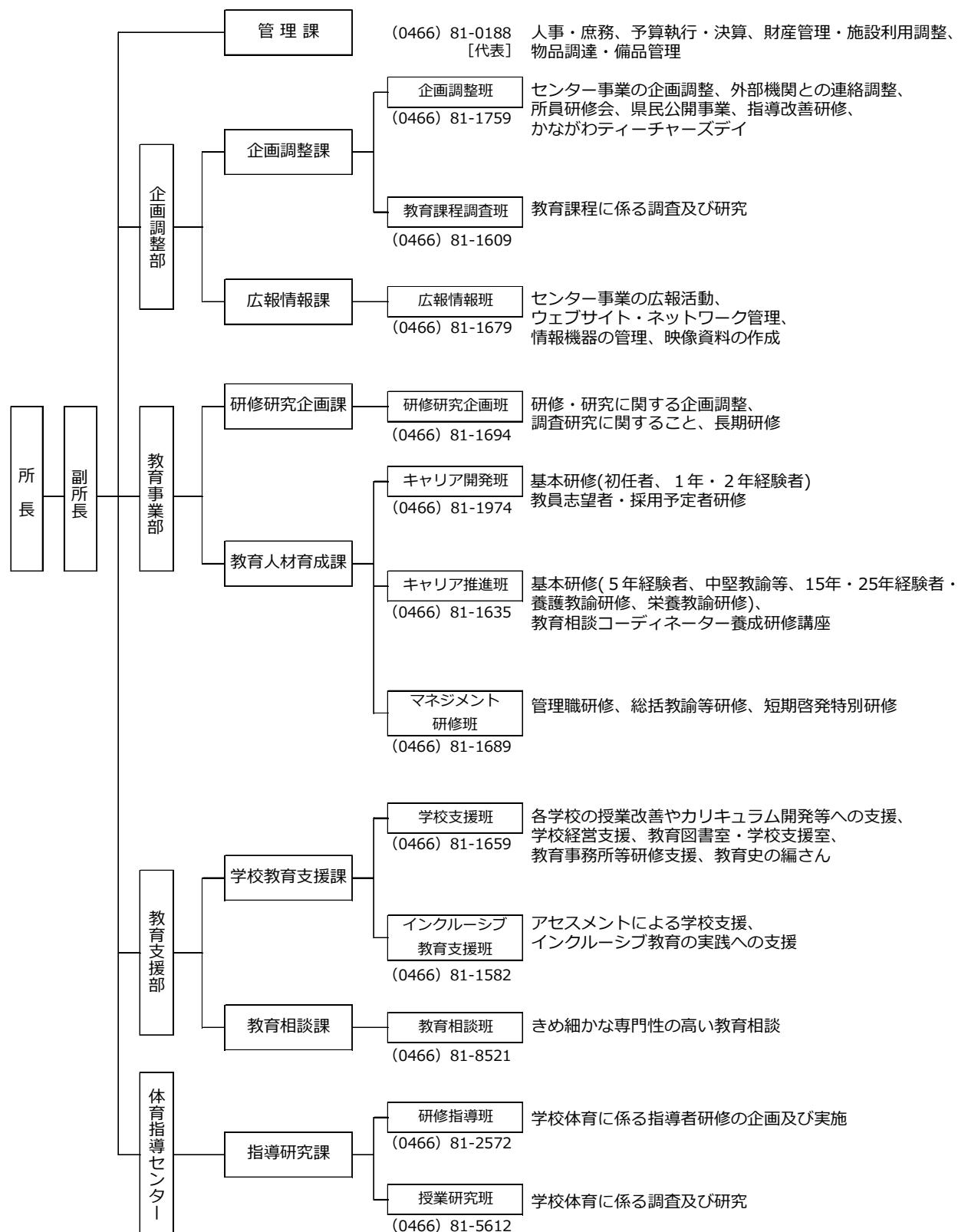
総合教育センター事業体系	02
組織図	03
■多様で優秀な教職員の確保	
教員志望者の拡大	04
優れた人材の確保	05
■指導力の高い教職員の育成	
能力開発の実施	06
人材育成支援の実施	14
■今日的な教育課題に対応した調査研究	
シンクタンク機能を発揮した調査研究の実施	16
■専門的な人材を駆使した教育相談と学校支援及びインクルーシブ教育推進の支援	
専門性をいかした教育相談	18
全校種・全教科の教育力をいかした学校支援	21
インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援	23
■総合教育センター事業の広報活動と他機関等との連携	
戦略的な広報と効果的な I C T 活用	25
他機関等との連携による教育の充実	26
事業評価	29
沿革・組織の変遷	30
条例及び規則	31
予算・決算	33
平面図	34
施設概要	35
アクセス	35

総合教育センター事業体系

総合教育センターは、かながわの「教育人材育成」と「学校支援」の総合的な拠点



組織図



多様で優秀な教職員の確保

教員志望者
の拡大

1 教員志望者支援の実施

高校生のための教職セミナー

教職に興味・関心のある高校生に対し、キャリア教育の一環として、講座の受講やグループ活動等を通して、教職への理解を深め、その資質や意欲の向上を図ることにより、将来の神奈川の教員、次世代を担うべき優秀な人材を育成することを目的として実施している。

受講者の内訳（令和4年度実績） (人)

	募集定員	延べ申込者数	充足率	延べ参加者数
全6回※	1,400	1,083	77.4%	863

※ 第6回は2日間実施

かながわティーチャーズカレッジ

現職教員や指導主事等による講座の受講や学校現場の体験を通して、教職に求められる使命感と責任感を持ち、多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県の教育についての理解を深めることを目的として、平成20年度より実施している。平成23年度からオープンコースとチャレンジコース（小学校）の二つのコースを設けており、平成26年度からはチャレンジコース（特別支援学校）を、平成29年度からはチャレンジコース（中学校英語又は高等学校英語）を、令和4年度からはチャレンジコース（中学校国語又は高等学校国語）を設置して、実施している。

○オープンコース（令和5年度定員 130名程度）

教員志望者に広く門戸を開放するオープン型カレッジ。講義や協議、体験活動等を通して、神奈川県の教育について知り、教職の意義や魅力について学ぶ。

○チャレンジコース（令和5年度定員 小学校130名程度、特別支援学校20名程度、中学校英語又は高等学校英語20名程度、中学校国語又は高等学校国語20名程度）

令和6年度に神奈川県が実施する公立学校教員採用候補者選考試験（小学校・特別支援学校・中学校英語又は高等学校英語・中学校国語又は高等学校国語）の受験予定者が対象。

一定の条件を満たしてチャレンジコース修了証を取得した方は、令和6年度に実施する公立学校教員採用候補者選考試験（小学校・特別支援学校・中学校英語又は高等学校英語・中学校国語又は高等学校国語）において、第1次試験のうち、一般教養・教職専門・教科専門試験を免除する特別選考の対象となる。

〈内容〉

- ・かながわ教育学講座 … 神奈川県の教育の特色を知り、教員の仕事について理解を深める講座
 - ・実践力向上講座 … 学校現場等で教員の仕事を見学・体験しながら学ぶ講座
 - ・ほっと・コンサルタント … 様々な疑問に答える相談の時間
 - ・スクールライフセンター … 学校現場での継続した児童・生徒との関わり
- *スクールライフセンターとして活動するのはチャレンジコースのみ。
〔 教育局支援部子ども教育支援課、特別支援教育課及び県立総合教育センターの事業。 〕

受講者の内訳（令和4年度実績）

	募集定員(人)	応募者数(人)	受講者数(人)	修了者数		職業	
				(人)	89	学生	社会人
オープンコース	130	110	110	(人)	89	90	20
				(%)	80.9	81.8	18.2
チャレンジコース (小学校)	130	132	124	(人)	119	119	5
				(%)	96.0	96.0	4.0
チャレンジコース (特別支援学校)	20	22	21	(人)	19	17	4
				(%)	90.5	81.0	19.0
チャレンジコース (中学校英語又は 高等学校英語)	20	27	19	(人)	18	18	1
				(%)	94.7	94.7	5.3
チャレンジコース (中学校国語又は 高等学校国語)	20	32	29	(人)	28	28	1
				(%)	96.6	96.6	3.4
合計	320	323	303	(人)	273	272	31
				(%)	90.1	89.8	10.2

優れた人材
の確保

1 採用前研修の実施

フレッシュティーチャーズキャンプ

神奈川県の新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能を習得した上で、教員生活がスタートできるようにすることを目的として、集合研修及び赴任予定校研修を実施する。

集合研修：1日

赴任予定校研修 A 半日程度：B以外の全ての採用予定者

B 最大5日間：教育実習未実施者及び小学校採用予定者のうち希望者

受講者の内訳（令和4年度実績）

(人)

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	合計
集合研修	※1	112	55	80	18	3	268
赴任予定校研修	A	B以外の全ての採用予定者					
	B	25	0	0	0	0	25

※1 令和4年度はオンラインで実施

指導力の高い教職員の育成

能力開発 の実施

1 自己啓発の促進

自己研修の支援

インクルーシブ教育などの最新の情報や、喫緊の教育課題に関する資料など、教育情報の提供機能の充実を図るほか、授業づくりや学級経営などの相談に対する指導・助言等の実施など、自己啓発を支援するとともに、環境整備について検討する。

また、学校支援室の「教材工房」に大判プリンタや高速スキャナ、DVD・CD複製機等の機器を設置し、教員の教材作成を支援している。

- ▶自己研鑽のための研修講座 … P.9～P.15
- ▶学校支援室 … P.23

2 教職経験に応じた基本研修等の実施

教職経験に応じた基本研修の実施

教職員のライフステージに即した研修として、初任から5年目までをファーストキャリアステージとし、採用から3年間を若手対象の＜育成期間＞と位置付け、組織的・計画的な人材育成に取り組んでいる。

6年目（5年経験者）以降をキャリアアップステージとし、各研修において所属校の課題解決に資する実践的な活動へいかすことのできる「実践研究」を取り入れている。

- 研修は、「授業力向上」「課題解決力向上」「人格的資質向上」の3区分で構成。（養護教諭、栄養教諭、幼稚園教諭は、「授業力向上」の代わりに「専門力向上」。）
- 政令・中核市を除いた市町村立学校及び県立学校の教諭と政令市を除いた市町村立学校及び県立学校の養護教諭・栄養教諭、県内公立幼稚園及びこども園の教員を対象に基本研修を行う。（栄養教諭研修講座については、県立高等学校の該当者はなし。）
- 小・中学校については、研修の一部を教育事務所及び市町村教育委員会で実施する。

番号	講座名	日数		ねらい 区分ごとの日数（内容） 授業力向上 課題解決力向上 ①人格的資質向上 ②選択研修 ③専門力向上 ④区分総合
		校（園）外	校（園）内	
1	初任者研修講座 (採用1年目に実施)	18日	210時間	児童・生徒の実態に応じた学習指導や学級経営に必要な基礎的・基本的な知識や技能を習得し、組織の一員としての意識を高める。 ② 小・中9日、高・特10日（授業技術、授業研究、他校訪問、他校種訪問 等） ③ 2.5日（学級経営、児童・生徒理解に基づく児童・生徒指導 等） ① 小・中5.5日、高・特4.5日（不祥事防止、モラールアップ 等） ④ 1日
2	新採用養護教諭研修講座 (採用1年目に実施)	12日	15日	養護教諭の職務及び保健室経営に必要な基礎的・基本的な知識について理解を深め、組織の一員としての意識を高める。 ③ 6日（健康相談、保健室経営 等） ④ 1日（インクルーシブ教育の推進 等） ① 4日（不祥事防止、モラールアップ 等） ④ 1日

番号	講座名	日数		ねらい 区分ごとの日数（内容） 授業力向上 課題解決力向上 ①人格的資質向上 選択研修 専門力向上 △区分総合
		校（園）外	校（園）内	
3	新任栄養教諭研修講座 (任用替え1年目に実施)	7日	7日	栄養教諭の職務及び専門的知識等について理解を深めるとともに、食に関する指導に係る実践的指導力を身に付け、資質の向上を図る。 専 4日（教育情報、食育の推進 等） 課 1日（インクルーシブ教育の推進 等） 人 2日（不祥事防止、モラールアップ 等）
4	新規採用教員研修講座（幼稚園） (採用1年目に実施)	8日	10日	教員及び社会人としての自覚を高め、職務に必要な実践的指導力と意欲を養うとともに、幅広い知見を身に付ける。 専 4.5日（保育技術、保育研究） 課 1.5日（インクルーシブ教育の推進 等） 人 2日（不祥事防止、社会体験 等）
5	1年経験者研修講座	3日	—	学習指導や学級経営の経験を踏まえ、基本的な知識や技能の習得と実践的指導力の向上を図り、信頼される教職員を目指す。 専 2日（授業研究、学校訪問サポート（高・特）） 課 1日（インクルーシブ教育の推進、学級・ホームルーム経営 等）
6	養護教諭1年経験者研修講座	2日	—	養護教諭の職務及び保健室経営についての自己の課題を明確にし、専門力の向上を図り、信頼される教職員を目指す。 専 1日（保健管理、健康相談） 課 1日（インクルーシブ教育の推進、保健室経営 等）
7	2年経験者研修講座	3日	—	学習指導や学級経営の経験を踏まえ、基礎的な知識や技能の活用と実践的指導力の充実を図り、信頼される教職員を目指す。 専 小・中2.5日、高・特1.5日（授業技術、授業研究） 課 小・中0.25日、高・特 1.25日（インクルーシブ教育の推進 等） 人 0.25日（不祥事防止、モラールアップ 等）
8	養護教諭2年経験者研修講座	1.5日	—	学校保健活動や保健室経営に必要な専門的な知識や技能の充実を図り、専門職として信頼される教職員を目指す。 専 0.5日（健康相談） 課 0.75日（保健室経営、インクルーシブ教育の推進 等） 人 0.25日（不祥事防止、モラールアップ 等）
9	栄養教諭2年経験者研修講座	1.5日	—	食に関する指導や学校給食の管理に必要な専門的な知識や技能の充実を図り、専門職として信頼される教職員を目指す。 専 1日（食に関する指導） 課 0.25日（インクルーシブ教育の推進 等） 人 0.25日（不祥事防止、モラールアップ 等）
10	5年経験者研修講座	8日	—	学校運営の中核的な存在として学習指導や学級・学年経営に必要な専門的な知識や技能を活用・共有し、全校的な視野に立った実践的指導力の向上を図る。 専 2日（授業技術、授業研究） 課 2日（人権教育、学級・学年経営、インクルーシブ教育の推進、実践研究 等） 人 3日（不祥事防止、モラールアップ、社会体験 等） 選 1日
11	養護教諭5年経験者研修講座	4日	—	学校運営の中核的な存在として学校保健活動が展開できる能力の育成を図る。 専 1日（保健管理） 課 1.5日（人権教育、インクルーシブ教育の推進、実践研究 等） 人 1.5日（不祥事防止、社会体験 等）
12	栄養教諭5年経験者研修講座	4日	—	学校運営の中核的な存在として食に関する指導が展開できる能力の育成を図る。 専 1.5日（食に関する指導） 課 1.75日（児童・生徒指導、人権教育、インクルーシブ教育の推進、実践研究 等） 人 0.75日（不祥事防止、モラールアップ 等）
13	中堅教諭等資質向上研修講座	8日	18日	個々の能力、適性等に応じ、組織的な授業改善に必要な知識や技能を充実させ、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを進めることができるよう、中堅教員としての力量向上を図る。 専 3.5日（今求められる授業づくり 等） 課 2日（研修デザイン、実践研究とまとめ 等） 人 0.5日（不祥事防止、組織マネジメント 等） 選 2日

番号	講座名	日数		ねらい 区分ごとの日数（内容） 授業力向上 課題解決力向上 ①人格的資質向上 ②選択研修 ③専門力向上 ④区分総合
		校（園）外	校（園）内	
14	中堅自立活動教諭等資質向上研修講座	4.5日	9日	個々の能力、適性等に応じた研修を実施し、専門性をいかした学校教育活動の推進に必要な知識や技能を充実させ、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを進めることができるよう、中堅教員としての力量向上を図る。 課 2日（研修デザイン、実践研究とまとめ 等） ① 0.5日（不祥事防止、組織マネジメント 等） 選 2日
15	中堅養護教諭等資質向上研修講座	6.5日	5日	個々の能力、適性等に応じ、学校保健活動の推進に必要な知識や技能を充実させ、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを進めることができるよう、中堅教員としての力量向上を図る。 専 2日（保健教育、保健室経営 等） 課 2日（研修デザイン、実践研究とまとめ 等） ① 0.5日（不祥事防止、組織マネジメント 等） 選 2日
16	中堅栄養教諭等資質向上研修講座	6.5日	5日	個々の能力、適性等に応じ、食育の推進に必要な知識や技能を充実させ、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを進めることができるよう、中堅教員としての力量向上を図る。 専 2日（今求められる授業づくり、学校における食育推進研修講座 等） 課 2日（研修デザイン、実践研究とまとめ 等） ① 0.5日（不祥事防止、組織マネジメント 等） 選 2日
17	中堅教諭等資質向上研修講座（幼稚園）	5日	10日	組織的な保育改善に必要な知識や技能を充実させ、園運営の中核的な存在としてよりよい園づくりを進めるための力量向上を図る。 専 1日（保育技術、保育研究 等） 課 1日（幼稚園運営等に関する基礎・基本） ① 2日（社会体験） 選 1日
18	15年経験者研修講座	4日	—	学校組織マネジメントの視点を持ち、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを推進する意識や実践的な指導力の向上を図る。 選 3日（不祥事防止、実践研究とまとめ 等） 選 1日
19	養護教諭15年経験者研修講座	4日	—	学校組織マネジメントの視点を持ち、学校運営の中核的な存在としてよりよい学校づくりを推進する意識や実践的な指導力の向上を図る。 選 3日（不祥事防止、実践研究とまとめ 等） 選 1日
20	25年経験者研修講座	2.5日	—	リーダーシップを發揮し、学校を動かし、支え、発展させるためのOJTの活性化を図るとともに、自らの今後のキャリアデザインを意識する。 選 1.5日（不祥事防止、実践研究とまとめ、キャリアデザイン 等） 選 1日
21	養護教諭25年経験者研修講座	2.5日	—	リーダーシップを發揮し、学校を動かし、支え、発展させるためのOJTの活性化を図るとともに、自らの今後のキャリアデザインを意識する。 選 1.5日（不祥事防止、実践研究とまとめ、キャリアデザイン 等） 選 1日

基本研修の受講者数（令和4年度実績）

令和5年3月31日現在の修了数（人）

	初任者	1年経験者	2年経験者	5年経験者	中堅	15年経験者	25年経験者	校種別計
幼稚園	24				6			30
小学校	267	※ 1	278	267	296	138	3	1,249
中学校	182	※ 1	128	167	197	36	9	719
高等学校	320	335	358	321	296	62	18	1,710
中等教育学校	0	0	0	6	11	2	0	19
特別支援学校	121	104	123	117	102	51	8	626
養護教諭	25	18	20	12	19	10	6	110
栄養教諭	7		5	8	3			23
合計	946	457	912	898	930	299	44	4,486

※ 1 小・中学校の1年経験者研修講座は、各地区で実施

臨時の任用職員を対象とした研修等の実施

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200101	[指定研修]県立学校臨時の任用職員研修講座（高等学校・中等教育学校 教諭）	高 中等	該当者	1.5
200102	[指定研修]県立学校臨時の任用職員研修講座（高等学校・中等教育学校 養護教諭）	高 中等	該当者	1.5
200103	[指定研修]県立学校臨時の任用職員研修講座（特別支援学校 教諭）	特	該当者	1.5
200104	[指定研修]県立学校臨時の任用職員研修講座（特別支援学校 養護教諭）	特	該当者	1.5
200105	県立学校臨時の任用職員研修講座（高等学校・中等教育学校 教諭）※新規採用以外対象	高 中等	該当者	1.5
200106	県立学校臨時の任用職員研修講座（高等学校・中等教育学校 養護教諭）※新規採用以外対象	高 中等	該当者	1.5
200107	県立学校臨時の任用職員研修講座（特別支援学校 教諭）※新規採用以外対象	特	該当者	1.5
200108	県立学校臨時の任用職員研修講座（特別支援学校 養護教諭）※新規採用以外対象	特	該当者	1.5

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

3 教職としての専門性を高める研修の実施

授業力向上のための研修の実施

■[指定研修]の記載がある講座以外は、自己研鑽のための研修講座

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200201	[指定研修]外国語指導助手の指導力等向上研修講座	他	該当者	3
200202	[指定研修]英語教育中核教員育成研修講座	高 中等	16	11
200203	[指定研修]英語授業力向上研修講座（小学校）	小	該当者	1
200204	[指定研修]英語授業力向上研修講座（中学校）	中	該当者	1
200205	[指定研修]道德教育研修講座（小・中学校）	小 中	該当者	2
200214	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※湘南三浦教育事務所管内小学校対象【A M】	小	該当者	1
200215	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※湘南三浦教育事務所管内小学校対象【P M】	小	該当者	1
200216	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※県央教育事務所管内小学校対象【A M】	小	該当者	1
200217	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※県央教育事務所管内小学校対象【P M】	小	該当者	1
200218	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※県西教育事務所管内小学校対象	小	該当者	1
200219	[指定研修]学校の体育授業改善のための研修講座（小学校）※中教育事務所管内小学校対象	小	該当者	1
200220	[指定研修]学校の保健体育授業改善のための研修講座（中学校等）	中 中等	該当者	1
200221	[指定研修]学校の保健体育授業改善のための研修講座（中学校等）※県央教育事務所管内中学校、相模原中等教育学校（前期課程）対象	中	該当者	1
200222	[指定研修]学校の保健体育授業改善のための研修講座（中学校等）※中及び県西教育事務所管内中学校、平塚中等教育学校（前期課程）対象	中	該当者	1
200223	[指定研修]学校の保健体育授業改善のための研修講座（高等学校等）	高 中等	該当者	1
210206	[指定研修]県立高等学校等保健体育科初任者指導担当者研修講座	高 中等	該当者	1
210207	[指定研修]学校体育指導者研修講座（幼稚園の部）	幼	該当者	1
210208	[指定研修]学校体育指導者研修講座（小学校の部）（器械運動系）	小	該当者	1
210209	[指定研修]学校体育指導者研修講座（小学校の部）（ボール運動系）	小	該当者	1
210210	[指定研修]学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（保健）	中 高 中等	該当者	1

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
210211	[指定研修]学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（陸上競技）	中 高 中等	該当者	1
210212	[指定研修]学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（水泳）	中 高 中等	該当者	1
210213	[指定研修]学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（武道：柔道）	中 高 中等	該当者	1
300201	国語の授業づくり研修講座（小学校）	小 特	20	1
300202	算数の授業づくり研修講座（小学校）	小 中 高 中等 特	45	1
300203	確かな学力を育む教科指導研修講座③ 小学校図画工作	小 特	20	1
300204	小学校英語レッスン・エンジョイ・イングリッシュ研修講座	小 特	40	1
300205	国語（近・現代文学）の授業づくり研修講座	中 高 中等 特	30	1
300206	国語（古典）の授業づくり研修講座	中 高 中等 特	45	1
300208	社会・地理歴史の授業づくり研修講座～フィールドワーク演習～	中 高 中等 特	20	1
300210	社会・公民の授業づくり研修講座～法教育の意義と模擬裁判授業～	中 高 中等 特	30	1
300211	数学の授業づくり研修講座（中学校）	中 高 中等 特	45	1
300212	数学の授業づくり研修講座（高等学校1）～数学の有用性について考える～	中 高 中等 特	60	1
300213	数学の授業づくり研修講座（高等学校2）～数学的活動を取り入れた授業づくり～	中 高 中等 特	22	1
300214	理科の授業づくり研修講座～博物館・研究所を訪ねて～	小 中 高 中等 特	20	1
300216	音楽の授業づくり研修講座②（小学校）	小 特	30	1
300218	音楽の授業づくり研修講座④（中学校・高等学校）	中 高 中等 特	30	1
300219	芸術（書道）の授業づくり研修講座	高 中等 特	20	1
300220	図画工作・美術・工芸の授業づくり研修講座	小 中 高 中等 特	20	1
300221	技術・家庭科（技術分野）の授業づくり研修講座	中 中等 特	20	1
300222	家庭科の授業づくり研修講座1～「主体的に学習に取り組む態度」の評価を考える～	中 高 中等 特	30	1
300223	家庭科の授業づくり研修講座2～「主体的・対話的で深い学び」を実現するための食生活の学習～	中 高 中等 特	30	1
300224	農業科の授業づくり研修講座	高	20	1
300225	アカデミック・ライティングの基本と英文ライティング添削講座	中 高 中等	10	4
300226	4技能を育てる英語テストの作り方①筆記テスト	中 高 中等	30	1
300227	4技能を育てる英語テストの作り方②パフォーマンステスト	中 高 中等	30	1
300228	授業に活きる英語教授法（TESOL）①語彙／文法	中 高 中等	20	1
300229	授業に活きる英語教授法（TESOL）②リスニング／リーディング	中 高 中等	20	1
300230	授業に活きる英語教授法（TESOL）③スピーキング／ライティング	中 高 中等	20	1
300231	グローバル人材の育成に求められる英語教育	中 高 中等	30	1
300233	英語教師のための発音指導法	中 高 中等	20	1
300234	Small Talk から Academic Discussion へ	中 高 中等	30	1
300235	英語教師のためのパラグラフ・ライティングワークショップ	中 高 中等	20	1
300236	英語の授業ができるディベート活動と指導	中 高 中等	30	1
300238	英語教育実践情報	中 高 中等	30	1
300239	ICTを活用した英語授業①Basic	中 高 中等	15	1
300240	ICTを活用した英語授業②Advanced	中 高 中等	15	1
300241	思考力とコミュニケーション力を磨く英語授業	中 高 中等	20	1
300242	生徒中心の英語授業をつくるコミュニケーション活動 協同学習入門	中 高 中等	20	1
300243	<特別公開研究発表会>高等学校英語教員フォーラム	中 高 中等	40	1
300246	工業技能向上研修講座～micro:bitによる電子回路製作の基礎～	小 中 高 中等 特	50	1
300248	商業の授業づくり研修講座～企業から学ぶ実践的マーケティング戦略～	中 高 中等	20	1
300249	情報の授業づくり研修講座①	中 高 中等 特	100	1
300253	体育の学びの質を高める研修講座（小学校）①	小 特	30	1
300254	体育の学びの質を高める研修講座（小学校）②	小 特	50	1
300255	保健体育の学びの質を高める研修講座（中学校・高等学校等）	中 高 中等 特	50	1
300256	障がいのある児童生徒のための体育指導研修講座①（知的）	小 中 高 中等 特	60	1
300257	障がいのある児童生徒のための体育指導研修講座②（肢体）	小 中 高 中等 特	60	1
300258	体育の授業づくり研修講座（小学校）①	小 特	50	1
300259	体育の授業づくり研修講座（小学校）②	小 特	50	1
300260	体育の授業づくり研修講座（小学校）③	小 特	50	1

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
300261	体育の授業づくり研修講座（小学校）④	小 特	50	1
300262	体育の授業づくり研修講座（小学校）⑤	小 特	50	1
300263	体育の授業づくり研修講座（小学校）⑥	小 特	50	1
300264	保健体育の授業づくり研修講座（中学校・高等学校等）①	中 高 中等 特	25	1
300265	保健体育の授業づくり研修講座（中学校・高等学校等）②	中 高 中等 特	25	1
300266	保健体育の授業づくり研修講座（中学校・高等学校等）③	中 高 中等 特	25	1
300267	保健体育の授業づくり研修講座（中学校・高等学校等）④	中 高 中等 特	25	1
300268	特別支援教育研修講座1～知的障害教育における指導と支援～	小 中 高 中等 特	70	1
300269	特別支援教育研修講座2～肢体不自由教育における指導と支援～	小 中 高 中等 特	80	1
300270	特別支援教育研修講座3～重度・重複障害児の医学的基礎知識～	小 中 高 中等 特	80	1
300271	特別支援教育研修講座4～教材・支援機器等を活用した指導実践～	小 中 高 中等 特	90	1
300272	特別支援教育研修講座5～音楽～	小 中 高 中等 特	90	1
300273	特別支援学級研修講座～特別支援学級における指導と支援～	小 中 高 中等 特	30	1
300274	「伝え合う力」を高める研修講座	幼 小 中 高 中等 特	20	1
300275	体験を通して学ぶ環境教育	小 中 高 中等 特	24	1
300276	S D G s の理解を深める研修講座～企業の取組に学ぶ～	幼 小 中 高 中等 特	45	1
300410	学校体育武道実技認定研修講座（3日間）一剣道一	中 高 中等 特 他	30	3
310251	県立高等学校等保健体育科初任者指導担当者研修講座	高 中等 特	5	1
310252	幼稚園運動遊び研修講座①※学校体育指導者研修講座（幼稚園の部）	幼 小 特	40	1
310253	幼稚園運動遊び研修講座②	幼 小 特	50	1
310254	学校体育指導者研修講座（小学校の部）（器械運動系）	特	15	1
310255	学校体育指導者研修講座（小学校の部）（ボール運動系）	特	15	1
310256	学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（保健）	特	15	1
310257	学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（陸上競技）	特	15	1
310258	学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（水泳）	特	15	1
310259	学校体育指導者研修講座（中学校・高等学校の部）（武道：柔道）	特	15	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

信頼確立のための研修の実施

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200301	[指定研修]教職員の服務と学校の危機管理に係る研修講座	高 中等 特	該当者	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

教育課題解決のための研修の実施

■[指定研修]の記載がある講座以外は、自己研鑽のための研修講座

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200401	[指定研修]道徳教育研修講座（高等学校）	高 中等 特	該当者	1
200402	[指定研修]キャリア教育研修講座	幼 小 中 中等 特 他	該当者	1
200403	[指定研修]キャリア・シチズンシップ教育研修講座	高 中等	該当者	1
200404	[指定研修]県立学校人権教育スキルアップ研修講座	高 中等 特	該当者	2
200405	[指定研修]県立学校人権教育研修講座[人権教育担当者等対象]	高 中等 特	該当者	1
200406	[指定研修]男女共同参画推進のための研修講座	小 中 高 中等 特	該当者	1
200407	[指定研修]体力向上研修集中講座（小学校）	小	該当者	1
200408	[指定研修]体力向上研修集中講座（小学校）※県央教育事務所管内小学校対象	小	該当者	1
200409	[指定研修]体力向上研修集中講座（小学校）※中教育事務所管内小学校対象	小	該当者	1
200410	[指定研修]体力向上研修集中講座（小学校）※県西教育事務所管内小学校対象	小	該当者	1
200411	[指定研修]体力向上研修集中講座（中学校等）※湘南三浦教育事務所管内中学校対象	中	該当者	1

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200412	[指定研修]体力向上研修集中講座（中学校等）※県央教育事務所管内中学校、相模原中等教育学校（前期課程）対象	中 中等	該当者	1
200413	[指定研修]体力向上研修集中講座（中学校等）※中及び県西教育事務所管内中学校、平塚中等教育学校（前期課程）対象	中 中等	該当者	1
200414	[指定研修]部活動マネジメント研修講座	高 中等	該当者	1
200415	[指定研修]部活動担当教諭研修講座	高 中等	該当者	1
200420	[指定研修]新採用学校栄養職員研修講座		他	該当者 9
200421	[指定研修]学校栄養職員 2年経験者研修講座		他	該当者 1.5
200422	[指定研修]学校栄養職員 5年経験者研修講座		他	該当者 3.5
200423	[指定研修]学校栄養職員 10年経験者研修講座		他	該当者 7.5
200424	[指定研修]学校栄養職員 15年経験者研修講座		他	該当者 3
200425	[指定研修]学校栄養職員 25年経験者研修講座		他	該当者 3.5
210416	[指定研修]児童・生徒の犯罪被害防止教育研修講座	高 中等	該当者	1
210417	[指定研修]教職員対象手話講演会	高 中等 特	該当者	1
210418	[指定研修]食に関する指導研修講座	小 中 中等 特 他	該当者	1
210419	[指定研修]学校における安全対策研修講座	高 中等 特	該当者	1
300401	グローバル人材の育成研修講座	幼 小 中 高 中等 特	45	1
300402	豊かな人間関係づくり研修講座	幼 小 中 高 中等 特	45	1
300403	国際教育研修講座	小 中 高 中等 特	30	1
300404	日本語指導研修講座	幼 小 中 高 中等 特	45	1
300405	情報セキュリティ研修講座	小 中 高 中等 特	40	1
300406	部活動指導者研修講座①	中 高 中等 特 他	200	1
300407	部活動指導者研修講座②	中 高 中等 特 他	200	1
300409	心と体の健康教育研修講座	小 中 高 中等 特	50	1
300412	家族理解と支援研修講座～保護者とのより良いつながり方～	幼 小 中 高 中等 特	250	1
300414	いじめ問題への対応研修講座	幼 小 中 高 中等 特	60	1
300415	不登校への対応研修講座～「その人らしい発達」につなげるきっかけづくり～	小 中 高 中等 特	45	1
300416	児童・生徒の問題行動等未然防止研修講座①	小 中 高 中等 特	10	1
300417	児童・生徒の問題行動等未然防止研修講座②	小 中 高 中等 特	10	1
300418	防災教育研修講座①（赤十字社の防災実践の内容含む）	幼 小 中 高 中等 特	30	1
300419	防災教育研修講座②（赤十字社の防災実践の内容含む）	幼 小 中 高 中等 特	30	1
300420	学校における食育推進研修講座	小 中 高 中等 特 他	200	1
300421	栄養教諭・学校栄養職員研修講座	小 中 中等 特	200	1
300422	食物アレルギー・緊急時対応研修会1	幼 小 中 高 中等 特	300	1
300423	食物アレルギー・緊急時対応研修会2	幼 小 中 高 中等 特	300	1
300424	性に関する指導・エイズ・性感染症予防教育等研修講座	小 中 高 中等 特	200	1
300425	幼保こ小連携研修講座～幼稚教育と小学校教育の円滑な接続を目指して～	幼 小 他	200	1
300426	公私立幼稚園・こども園就学前教育相談コーディネーターフォーラーアップ研修講座	幼		60 2
310411	学校における安全対策研修講座	小 中 高 中等 特	40	1
310426	教職員対象手話講演会	小 中 高 中等 特	100	1
310427	食に関する指導研修講座	小 中 中等 特 他	70	1
310430	健康相談等研修講座	小 中 高 中等 特 他	20	1
310431	学校保健研修講座	小 中 高 中等 特	100	1
310436	幼保合同研修講座	幼 他	300	1
310439	児童・生徒の犯罪被害防止教育研修講座	小 中 高 中等 特	25	1
310440	全県幼稚園教育課程研修講座	幼 小 他	300	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

支援教育推進のための研修の実施

■[指定研修]の記載がある講座以外は、自己研鑽のための研修講座

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200501	[指定研修]進路支援新担当教員研修講座	特	該当者	4
200502	[指定研修]教育支援センター担当者研修講座		他	該当者 1
200503	[指定研修]通級指導教室新担当教員研修講座1（小・中学校）	小 中 特	該当者	4
200504	[指定研修]通級指導教室新担当教員研修講座2（高等学校）	高	該当者	4
200505	[指定研修]特別支援学級新担当教員研修講座	小 中	該当者	4
200506	[指定研修]医療的ケア担当教員等研修講座		特	45 4

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200507	[指定研修]特別支援学校への人事交流教員研修講座1（小・中学校）	特	該当者	2
200508	[指定研修]特別支援学校への人事交流教員研修講座2（小・中学校）	特	該当者	3
200509	[指定研修]特別支援学校への人事交流教員研修講座3（高等学校）	特	該当者	5
300501	【インクルーシブ教育ステップアップ研修講座1】発達障害のある子どもの理解と支援	幼 小 中 高 中等 特	250	1
300502	【インクルーシブ教育ステップアップ研修講座2】多様な学び方をする子どもへの学習支援	幼 小 中 高 中等 特	250	1
300503	精神科医による思春期・青年期のメンタルヘルス研修講座～子どもたちの心のサインを受け止めよう～	小 中 高 中等 特	200	1
300504	通級指導教室担当教員キャリアアップ研修講座1（言語）	小 中 高 特	150	1
300505	通級指導教室担当教員キャリアアップ研修講座2（情緒）	小 中 高 特	150	1
300506	インクルーシブ教育推進基礎研修講座1	幼 小 中 高 中等 特 他	40	1
300507	インクルーシブ教育推進基礎研修講座2	幼 小 中 高 中等 特 他	56	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

組織マネジメント力向上のための研修の実施

■[指定研修]の記載がある講座以外は、自己研鑽のための研修講座

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200601	[指定研修]新任総括教諭等研修講座（小学校）	小	該当者	1
200602	[指定研修]新任総括教諭等研修講座（中学校）	中	該当者	1
200603	[指定研修]新任総括教諭等研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	2
200604	[指定研修]総括教諭等資質向上研修講座	高 中等 特	該当者	1
300601	スタッフ・マネジメント力向上研修講座	小 中 高 中等 特 他	40	1
300602	ファシリテーションスキル向上研修講座（基本）	幼 小 中 高 中等 特 他	36	1
300603	ファシリテーションスキル向上研修講座（実践）	幼 小 中 高 中等 特	24	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

教職大学院派遣研修等の実施

学校における基本的な課題や当面する諸問題を踏まえて、神奈川県立総合教育センターが設定した研修を行い、教員としての資質の向上とともに、学校教育の充実を図ることを目的とし、「神奈川県立総合教育センター長期研修講座」を開講している。昭和40年より始まっており、令和4年度までの修了者数は、1,048名となっている。

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200701	[指定研修]長期研修講座	小 中 高 特	15	通年

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

その他

講座名	対象校種	定員
[指定研修]指導改善研修	小 中 高 中等 特	該当者
[指定研修]短期啓発特別研修	小 中 高 中等 特	該当者

4 職務を通じた能力開発

児童・生徒の状況を踏まえた授業改善の実施

各高等学校における教職員の指導力の向上や授業改善を図るために「生徒による授業評価」を実施する。

また、各学校等からの要請に応じて、校内研修や校内授業研究の場に指導主事等を派遣（カリキュラム・コンサルタント事業）し、OJT推進に向けた支援を行う。

- ▶生徒学力調査 … P.17
- ▶カリキュラム・コンサルタント事業 … P.21

人材育成 支援の実施

1 学校における人材育成の支援

学校の実態に応じた実践的な研修の実施

指導主事の力量を向上させるための研修を実施するとともに、学校が抱えている教育課題へ対応するため、学校の実態に応じた実践的な研修を実施する。

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
200901	[指定研修]新任指導主事研修講座		他 該当者	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

■実践研究 [5年研、中堅研、15年研、25年研]

受講者がこれまでの研修や経験等をいかして、自分自身の教育活動に係る課題を明確にし、その課題解決に向けて、勤務校で取り組む研究をする。

■学校訪問サポート [1年研 (高・中等・特)]

所員による授業参観を実施し、授業後の協議会において、指導・助言を行う。
受講者の業務遂行上の課題に対し、所員が指導・助言を行う。

■他校訪問 [初任研]

受講者の所属と同じ校種の他校における授業等の参観を通して、授業の進め方や工夫について考える。

■他校種訪問 [初任研、2年研]

受講者の所属と異なる校種の学校における授業等の参観を通して、授業の進め方や工夫について考えたり、多種多様な教育活動に対する理解を深めたりする。

■地区研修 [初任研 (高・中等・特)]

各地区における研修を実施し、地区の県立学校における教育活動の実践について理解し、日々の授業や教育活動にいかす。

■チームサポート [初任研、1年研 (高・中等・特) ※、2年研 (高・中等・特)]

学校教育に係る様々な課題について協議する。学び合いを通じて教員としての力の向上を目指す。

※1年研では、学校訪問サポート内で実施

■社会体験 [5年研、中堅研 (幼)、新規採用 (幼) ※]

異業種の体験を通して、組織の中で自らが果たすべき責任や役割を学び、教育活動にいかす。
※新規採用 (幼) では「体験活動を通して、視野を広げ、その経験を教育活動に反映するとともに、社会人としての資質向上を図る」目的で実施

2 管理監督者層の能力向上

管理職マネジメント研修の充実

■[指定研修]の記載がある講座以外は、自己研鑽のための研修講座

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
201001	[指定研修]学校経営力向上研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	1
201002	[指定研修]校長研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	1
201003	[指定研修]新任校長研修講座（小・中学校）	小 中	該当者	4
201004	[指定研修]新任校長研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	4
201005	[指定研修]新任副校長研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	4
201006	[指定研修]新任教頭研修講座（小・中学校）	小 中	該当者	4
201007	[指定研修]新任教頭研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	4
201008	[指定研修]学校防災に係る研修講座	高 中等 特	該当者	1
201009	[指定研修]教頭候補者研修講座（市町村立学校）	小 中	該当者	1
201010	[指定研修]教頭候補者研修講座（県立学校）	高 中等 特	該当者	1
201011	[指定研修]県立学校人権教育研修講座[校長対象]	高 中等 特	該当者	1
201012	[指定研修]県立学校人権教育研修講座[副校長・教頭対象]	高 中等 特	該当者	1
311001	学校経営課題研修講座～現在の教育課題（不当要求から子ども達を守るために）～	小 中 高 中等 特	20	1
311002	学校管理職実践力向上研修講座Ⅰ	小 中 高 中等 特	希望者	1
311003	学校管理職実践力向上研修講座Ⅱ	小 中 高 中等 特	希望者	1
311004	学校管理職実践力向上研修講座Ⅲ	小 中 高 中等 特	希望者	1
311005	学校管理職実践力向上研修講座Ⅳ	小 中 高 中等 特	希望者	1

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

今日的な教育課題に対応した調査研究

シンクタンク機能を発揮した調査研究の実施

1 調査研究とその普及

今日の多様な教育課題について、総合教育センターのシンクタンク機能を十分に発揮し、学校現場に役立つ、学校の教育活動を支援する実践的な調査研究を実施する。

○所内研究チーム等による調査研究の実施

〈令和5年度 調査研究テーマ〉

調査研究表題
既存の研修体系と学校支援体制を活用した教員のICT活用指導力向上に関する研究
小学校における授業づくりに関する研究
中学校における授業づくりに関する研究
特別支援教育の専門性向上に関する研究
インクルーシブ教育の実践推進に関する研究
不登校の高校生の社会的自立を促す取組の研究～K-roomの活動を通して～
共に学び共に育つ体育授業の実現に向けた調査研究
高等学校英語の授業改善に関する研究

〈令和4年度 刊行物等〉

刊行物等表題
令和4年度 長期研究員研究報告 第21集
リーフレット 小学校初任者のための授業づくりガイド～授業づくり はじめの一歩～
リーフレット 新たな教育相談のかたち K-room
支援教育リーフレット vol.1 特別支援教育の対象となる障害種について知る 支援教育リーフレット vol.2 発達障害の理解を深める 支援教育リーフレット vol.3-I 教育のユニバーサルデザインの視点を広げる 支援教育リーフレット vol.3-II 一人ひとりのニーズに応える視点を広げる
高等学校初任者のための授業づくりガイド 令和4年度版
子ども一人ひとりの成長を支える特別支援学校新担当教員サポートブック 令和4年度版
教育相談コーディネーターハンドブック
高等学校の先生のための保健体育科授業づくりハンドブック～授業設計力向上にむけて～
研究報告書 英語教育中核教員育成研修における他者とのインタラクションの果たす役割と効果

○神奈川県高等学校教育課程研究会における研究の実施及び『高等学校教育課程研究会 研究報告』の作成

〈部門〉

国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、音楽、美術・工芸、書道、外国語、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、看護、福祉、総合的な探究の時間、特別活動、人権教育、道徳教育

2 神奈川県の教育に関する調査分析

教育課程及び人権教育に関する調査

教育課程編成に係る諸課題及び人権教育に係る状況等を把握し、今後の教育施策推進の参考とするため、県立高等学校及び県立中等教育学校全校を対象に、毎年実施している調査である。

3 神奈川県の教育史（戦後編）の編さん

平成 23 年度に神奈川県教育史（戦後編）の編さんを本格的に開始した。昭和 20 年 8 月頃から平成 9 年頃までの本県教育のあゆみについて体系的に整理している。令和 3 年度には『神奈川県教育史 1945～1972 資料編（上）』を、令和 4 年度には『神奈川県教育史 1945～1972 資料編（下）』を刊行した。

〈刊行計画〉

	対象年代	刊行予定年度
1945～1972 資料編（上）	1945（昭和 20）年 8 月頃 ～1972（昭和 47）年頃	令和 3 年度 刊行
1945～1972 資料編（下）		令和 4 年度 刊行
1945～1972 通史編		令和 8 年度

〈対象分野〉 () 内は旧制度

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1 教育行政財政 | 6 大学（大学・専門学校・師範学校） |
| 2 教職員 | 7 保育・幼児教育 |
| 3 小学校（国民学校） | 8 障害児教育 |
| 4 中学校（青年学校） | 9 社会教育 |
| 5 高等学校（中等学校） | |

〈編さん組織〉

	構成員	業務内容
企画委員会	・委員長：平出彦仁（元県教育委員会委員長） ・副委員長：総合教育センター所長 ・委員：学識経験者、学校教育関係者、教育行政関係者 ・オブザーバー：教育局総務室長	・編さん全般に係る基本方針・計画、編さん大綱、スケジュール等の策定 ・事業進捗状況の確認 ・編さん作業の確認等
編集委員会	・委員長：米田俊彦（お茶の水女子大学教授） ・副委員長：総合教育センター教育支援部長 ・委員：学識経験者、学校教育関係者、社会教育関係者 ・オブザーバー：教育局総務室、県立公文書館	・執筆・編さんに係る資料調査、原稿検討 ・「資料編」採録候補資料の選定 ・資料調査及び編さん作業の進捗状況の確認
執筆者会議	・学識経験者	・「通史編」の通史、「資料編」の資料の脚注等の執筆

専門的な人材を駆使した教育相談と学校支援 及びインクルーシブ教育推進の支援

専門性を
いかした
教育相談

1 多様で専門的な人材を駆使した教育相談の実施

心理士、言語聴覚士、医師等の多様な専門職を活用し、幼児から18歳くらいまでの子どもの教育に関して、不登校やいじめなどの学校生活に係る相談や、支援を必要とする児童・生徒に関する養育、進路に関する相談等を行う。

きめ細かな専門性の高い教育相談

○来所による相談（要予約）

学校生活や家庭生活に関する様々な相談を、センターへの来所で受けている。

受付：月～金曜日 8:30～17:15
(祝休日・12月29日～1月3日を除く)

来所相談の利用者に対して、小中高校生対象のグループ相談の実施や、不登校の高校生等対象の教育支援センター「K-room」を設置している。

○電話による相談

■総合教育相談 (0466) 81-0185

学校生活や家庭生活に関する様々な相談を、電話で受けている。

■発達教育相談 (0466) 84-2210

発達に関する相談を、電話で受けている。

L D、A D H D、自閉スペクトラム症などの相談も含む。

■不登校ほっとライン (0466) 81-0185

不登校に関する子どもの悩み、日常の過ごし方、保護者の関わり方の相談、進路に関する情報提供等について、電話相談窓口を設けている。

受付：毎日 8:45～16:45
(12月29日～1月3日を除く)

■24時間子どもSOSダイヤル 0120-0-78310 又は (0466) 81-8111 なやみ言おう

いじめをはじめとして広く子どもの困りに対応するため専用の電話相談窓口を設け、教育相談課の教育心理相談員、教育相談専門員、指導主事と、電話相談の経験がある心理士などの専門の相談員が、24時間365日対応している。

受付：24時間365日

○Eメールによる相談

学校生活や家庭生活に関する様々な相談を、Eメールで受けている。

相談フォーム <https://edu-ctr.pen-kanagawa.ed.jp/Counseling/>
メールアドレス kng-k-mailsodan@pen-kanagawa.ed.jp

教育相談の状況：主訴別・相談方法別件数（令和4年度実績）

(件)

	相談件数 (構成比)	相談方法別						
		電話	来所 (事例数)	学校訪問相談	Eメール	SNS	その他	
生活	2,506 22.1%	1,217	1,074 (127)	149	6	60	0	
学習	451 4.0%	172	170 (26)	85	2	22	0	
言語	12 0.1%	4	8 (1)	0	0	0	0	
運動機能	1 0.0%	1	0 (0)	0	0	0	0	
行動	1,472 13.0%	394	806 (80)	203	4	65	0	
いじめ	408 3.6%	263	14 (1)	0	12	119	0	
不登校・ひきこもり	2,035 17.9%	948	1,053 (105)	11	17	6	0	
対人関係	1,715 15.1%	1,177	226 (21)	9	11	292	0	
進路	551 4.9%	320	205 (27)	20	2	4	0	
転入学・編入学	44 0.4%	42	0 (0)	0	2	0	0	
海外教育・留学	6 0.1%	2	0 (0)	0	4	0	0	
教育行政	19 0.2%	18	0 (0)	0	1	0	0	
学校・教師	1,064 9.4%	842	15 (2)	0	171	35	1	
その他	1,058 9.3%	491	6 (6)	0	30	531	0	
合計件数	11,342		5,891 3,577 (396)	477	262	1,134	1	

教育相談の状況：校種別・相談方法別件数（令和4年度実績）

(件)

	相談件数 (構成比)	相談方法別						
		電話	来所 (事例数)	学校訪問相談	Eメール	SNS	その他	
就学前児童	134 1.2%	133	0 (0)	0	1	0	0	
小学校児童	2,495 22.0%	1,714	532 (62)	217	31	0	1	
中学校生徒	3,318 29.3%	1,433	902 (79)	96	41	846	0	
高等学校生徒	4,476 39.5%	2,215	1,897 (228)	93	109	162	0	
特別支援学校児童・生徒	232 2.0%	34	145 (15)	44	3	6	0	
教員	47 0.4%	17	1 (1)	0	29	0	0	
その他	255 2.2%	108	99 (10)	27	21	0	0	
不明	385 3.4%	237	1 (1)	0	27	120	0	
合計件数 (構成比)	11,342 51.9%	5,891 31.5%	(396)	477 4.2%	262 2.3%	1,134 10.0%	1 0.0%	

○LINEを活用した生徒相談 —「中高生SNS相談@かながわ」—

無料通信アプリ「LINE」を活用し、いじめや様々な悩み等に関する中高生からの相談を受けている。

受付：令和5年4月3日～令和6年3月29日〔12月28日～1月5日除く〕の週3日
(月曜日・水曜日・金曜日) 18時～21時

令和5年4月3日～7日、5月8日～12日、8月21日～9月2日、令和6年1月6日～10日は毎日 18時～21時

(令和4年度実績) ※「SNSいじめ相談@かながわ」として実施
対象生徒 県内の全中高生 約44万人

実施期間 令和4年5月9日～令和5年3月17日〔12月27日～1月8日除く〕の週3日
(月曜日・水曜日・金曜日) 18時～21時

令和4年5月9日～13日、8月22日～9月9日、令和5年1月9日～13日は毎日 18時～21時

○精神科医によるこころの相談

電話や来所、オンラインにより、教職員やスクールカウンセラーが精神科医に直接相談をする医療相談を行っている。

学校等を対象とする医療相談（令和4年度実績）電話10件、来所11件、オンライン6件

関係機関と連携した教育相談

県及び各地域における医療機関、相談機関、教育局各課等との連携、ネットワークづくりを行っている。また、関係機関と連携し、次の相談窓口を設置している。

- 県立学校におけるセクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口
(県立高等学校・特別支援学校・中等教育学校対象)

【電話による相談窓口】(0466) 81-1967 受付：平日 8:45～12:00、13:00～16:45
(12月29日～1月3日を除く)

【電子メールによる相談窓口】

<https://edu-ctr.pen-kanagawa.ed.jp/SCounseling/> (メールフォーム)

- 体罰に関する相談窓口

【電話による相談窓口】(0466) 81-1967 受付：平日 8:45～12:00、13:00～16:45
(12月29日～1月3日を除く)

【電子メールによる相談窓口】

<https://edu-ctr.pen-kanagawa.ed.jp/TCounseling/> (メールフォーム)

2 教育相談コーディネーター養成の拡充

学校の教育相談の充実を図るため、校内の軸となる教育相談コーディネーターの養成を実施する。また、特別支援学校においては地域支援を充実させるため、センター的機能を推進する人材の養成を図る。

令和4年度は、「教育相談コーディネーター養成研修講座」を小学校76名、中学校49名、高等学校77名、中等教育学校1名、特別支援学校40名（合計243名）が受講した。

講座番号	講座名	対象校種	定員	日数
201101	[指定研修]教育相談コーディネーター養成研修講座1（小・中学校）	小 中	90	6
201102	[指定研修]教育相談コーディネーター養成研修講座2（高等学校）	高 中等	60	7
201103	[指定研修]教育相談コーディネーター養成研修講座3（特別支援学校）	特	30	6
201104	[指定研修]教育相談コーディネータースキルアップ研修講座	特	10	8
201105	[指定研修]ソーシャルワークの視点を持った教員の養成研修	小 中 高 中等 他	35	5

※講座番号の冒頭に[2023-]が付きます

全校種・全教科の教育力をいかした学校支援

1 全校種・全教科の教育力をいかした学校支援

多様なニーズに応えるために、カリキュラム・コンサルタント事業等により、総合教育センターの豊かな人材の力をいかして学校を支援する。

指導主事等の派遣による人材育成の推進

○カリキュラム・コンサルタント事業

学校や教職員、教育関係機関等の要請に応じて、所員がカリキュラム等に関する適切な指導・助言等の支援を行う。

■問合せフォーム <https://edu-ctr.pen-kanagawa.ed.jp/ssl/CCForm>

カリキュラム・コンサルタント事業：実施数（令和4年度実績）

		小学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	その他		合計
講師派遣	派遣件数(件)	22	19	1	62	30	小・中合同	行政等	
	派遣所員数(人)	(25)	(24)	(1)	(133)	(34)	(10)	(8)	(235)
情報提供(件)	0	2	0	3	1	2	3	11	
合計(件)	22	21	1	65	31	9	10	159	

※派遣所員数にはオンライン、書面開催を含む。

※令和5年度より「体育・保健体育に関する総合コンサルティング」の依頼は、カリキュラム・コンサルタントで受け付ける。

テーマ例

- 学校経営のこと
 - ・インクルーシブな学校づくり
 - ・ファシリテーションスキル
 - ・カリキュラム・マネジメント
- 学習指導のこと
 - ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
 - ・授業のユニバーサルデザイン
 - ・指導と評価の一体化

○学校訪問相談

所員が県内の学校等（教育支援センター、関係諸機関を含む）に出向いて、児童・生徒の行動観察及びケース会議等に参加する。子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の内容や校内支援体制等について相談に応じる。

相談内容や状況に応じて、学級経営や授業改善など総合的な支援について検討する「学習支援コンサルテーション」を行う場合もある。

学校訪問相談・学習支援コンサルテーション実施数（令和4年度実績） (回)

対象の所属	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
学校訪問相談 (内数：学習支援コンサルテーション)	13(3)	7(3)	5	7	0	32(6)

○体育・保健体育に関する総合コンサルティング

体育・保健体育指導に係る教科指導、教育課程等の課題に対して、その課題解決に向けて支援を行う。また、校内研修会、教科研究会等の講師の紹介・派遣等の相談にも応じる。

体育・保健体育に関する総合コンサルティング実施数（令和4年度実績） (回)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
体育・保健体育に関する総合コンサルティング	6	4	0	0	1	11

学校経営支援

学校管理・運営に係る内容をはじめとして、さまざまな課題を抱える校長への「学校経営サポート」及び不祥事防止研修会への講師派遣等により、学校を支援する。

不祥事防止研修会実績（令和4年度）

講師派遣件数 16件
書面開催 1件

2 教育や学校に関する情報の収集・提供

総合教育センターが所蔵する図書・教育資料等の様々な情報の提供や、レファレンスサービスにより、学校を支援する。

○授業研究ライブラリーの提供

特色のある授業や教科指導の参考となる教材・教具の活用場面を撮影・編集したDVDを学校支援室で視聴することができる。また、一部については貸出及びパスワードを付与してのインターネット配信を行っている。

資料数（令和4年度） (本)

	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他	計	
総資料数	16	18	41	2	9	1	87	
内数	貸出しできる本数	14	16	22	2	3	1	58
	配信中の本数	13	15	21	2	0	1	52

○教育映像資料の提供

神奈川県教育委員会が過去に制作した学校教育放送番組を、教職員等からの依頼に応じてダビングして提供している。

提供できる資料数

合計 1,677本

実績（令和4年度）

提供件数 1件

○かながわ授業のタネ

県内の教職員から教材・教具、授業のアイデアを収集し、県内の教職員に提供することで授業改善につなげるものである。収集したものについては、ウェブページへの掲載、所内でのプリントの配架などを行い、提供に努めている。

提供できる資料数

- ・ プチプリント 35件
- ・ 映像素材 2件
- ・ デジタル教材 9件
- ・ 授業教材 4件
- ・ 教材紹介映像 9件

○顕微鏡観察用微小生物提供

県内の教育機関に顕微鏡観察用微小生物を提供し、生きた生物を観察する体験を通して、児童・生徒の興味関心を高め理科教育の振興を図っている。

実績（令和4年度）

提供件数 438件
利用人数 55,771人

教育図書室・学校支援室

○教育図書室

■開室日及び開室時間

月～金曜日 9:00～17:00

(土日・祝日、 12月29日～1月3日、特別整理期間を除く)

教育に関する図書や雑誌、教科書、県内の学校刊行物、全国の教育関係機関の研究報告書等を収蔵している。また、教材や資料として広く教科書の魅力を伝えるために、資料展示コーナーを設置する。

展示コーナー例：「資料でたどる教育のあゆみ」

※令和4年度利用者数（所員を含む）6,014名

教育資料蔵書数（令和4年度）

・教育関係図書	56,984 冊
・教育資料	81,777 冊
・教科書	25,745 冊
・購読雑誌	52 タイトル
・ビデオ	295 本

○学校支援室

■開室日及び開室時間

月～金曜日 8:45～17:00

(土日・祝日、 12月29日～1月3日を除く)

教育に関する様々な情報や資料（現在使用中の教科書、県内の学校や教育研究所が作成した要覧・紀要、教育映像資料等）を収集し、情報提供を行う。

資料総数（令和4年度）15,502点

- ・各校種・各学校の年間指導計画や学習指導案
- ・国や県の教育資料
- ・文部科学省指定研究開発学校成果物
- ・小・中・高・中等教育・特別支援学校の研究紀要
- ・教材・教具等

1 インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援

アセスメントによる学校支援

○特別支援学校等アセスメント事業

県立特別支援学校高等部及び県立高等学校インクルーシブ教育実践推進校等の生徒を対象に、一人ひとりの教育計画作成や進路指導に対する支援として、学校の依頼を受け、作業、認知、行動の特性等を諸検査でアセスメントし、その結果及び支援方法についてケース会議や結果票で提供する。アセスメントは、依頼された評価項目を踏まえて、作業検査、心理検査、言語検査、運動・操作性検査等により実施する。中でもキャリアアセスメントでは、職務遂行能力等の就労準備性、作業に関するセルフマネジメント、職業に関する自己理解の状況等の評価を提供することで、各校の就労に向けた取組を支援する。

■センターアセスメント

総合教育センターを会場に、1日日程で作業検査と専門職による個別検査を実施。

■専門職アセスメント

総合教育センター等を会場に、半日日程で専門職（心理士、言語聴覚士、作業療法士）による個別検査を実施。

■学校アセスメント

学校を会場に、特別支援学校又は高等学校の生徒を対象として、教員が作業検査を実施。総合教育センターは、作業検査道具の貸出し及び運営に係る相談・助言を実施。

インクルーシブ教育の
推進に
向けた
学校支援

■キャリアアセスメント

総合教育センターを会場に、1日日程でOA・事務・実務などの作業課題による検査を実施。

特別支援学校等アセスメント事業：受検件数（令和4年度実績）

	県立特別支援学校	県立特別支援学校以外				合計			
		インクルーシブ教育実践推進校		その他					
		学校数	受検者数	学校数	受検者数	学校数	受検者数	学校数(校)	受検者数(人)
センターアセスメント	8	21	0	0	0	0	0	8	21
専門職アセスメント	1	1	0	0	0	0	0	1	1
学校アセスメント	15	554	4	68	0	0	0	19	622
キャリアアセスメント	4	10	3	7	1	1	1	8	18
合計（延べ数）	28	586	7	75	1	1	1	36	662

インクルーシブ教育の実践への支援

○インクルーシブ教育に係る研修の実施

共生社会づくりに関わる人づくりを推進するため、基本研修等において教員のステージに応じた研修内容を実施している。

インクルーシブ教育に係る主な研修内容例（令和5年度）

ステージ	研修講座名	主な研修内容例
養成期	かながわティーチャーズカレッジ	<ul style="list-style-type: none"> 事例検討を通した、子どもの困っていることの理解と必要な支援の検討
開発期	初任者研修講座 1年経験者研修講座 2年経験者研修講座	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育の理解 発達障害の理解 教育におけるユニバーサルデザインの理解 チーム・ティーチングの理解 基礎的環境整備と合理的配慮 インクルーシブ教育の理解 県の施策の理解
充実期	5年経験者研修講座 中堅教諭等資質向上研修講座 15年経験者研修講座	<ul style="list-style-type: none"> 交流及び共同学習の理解 チーム支援の視点に立った校内支援体制の理解 個別の支援計画・個別教育計画の理解 インクルーシブ教育の視点での実践の振り返り 具体的な実践内容の把握 共生社会の視点での実践の振り返り
発展期	25年経験者研修講座 新任総括教諭等研修講座 新任教頭研修講座 新任副校長研修講座 新任校長研修講座	<ul style="list-style-type: none"> 組織的な支援体制構築の理解 インクルーシブ教育の推進に向けた実践の振り返り インクルーシブ教育の推進に向けた学校運営に必要な視点の理解 インクルーシブ教育に係る動向の周知 学校の特色に合わせた支援体制の構築 教職員の意識向上
[インクルーシブ教育ステップアップ研修講座1] 発達障害のある子どもの理解と支援		<ul style="list-style-type: none"> 発達障害のある子どもの理解と支援
[インクルーシブ教育ステップアップ研修講座2] 多様な学び方をする子どもへの学習支援		<ul style="list-style-type: none"> 多様な学び方をする子どもへの学習支援～通常の学級でユニバーサルデザインの視点をいかす～
インクルーシブ教育推進基礎研修講座1		<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育ってなんだろう？一人ひとりにできること
インクルーシブ教育推進基礎研修講座2		<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育ってなんだろう？一人ひとりにできること

○インクルーシブ教育の実践支援事業

インクルーシブ教育の実践支援として「共生社会実感パッケージ～インクルーシブ教育の実践を支援します～」事業を行っている。当センターが所有する教材・教具や支援機器等の貸出し、実践事例の提供及び情報の収集・整理・発信等を通じて、インクルーシブ教育に係る授業実践等を支援している。

■「共生社会実感パッケージ」使い方ガイド

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/gakkoshien/kyoseishakai.html>

利用可能な教材・教具、支援機器等（令和5年4月現在）

- ・高齢者疑似体験セット＜小学生～＞
- ・妊婦疑似体験セット＜中学生～＞
- ・聞こえに関する疑似体験（イヤーマフ）＜小学生～＞
- ・見え方に関する疑似体験（視覚障害ゴーグル等）＜小学生～＞

総合教育センター事業の広報活動と他機関等との連携

1 広報・情報

センターだよりの配信

戦略的な
広報と
効果的な
ＩＣＴ活用

総合教育センターの事業内容や研修、研究成果物等に係る情報を掲載し、県立学校、市町村立学校に配信するとともに、ウェブサイトで公開している。

令和4年度発行

号	主な内容
60号	<ul style="list-style-type: none">・総合教育センターの事業・フォトスポット・カリキュラム・コンサルタントの活用・センターの刊行物の紹介
61号	<ul style="list-style-type: none">・教育図書室と学校支援室・教育相談・かながわティーチャーズカレッジ、長期研修講座、管理職研修
62号	<ul style="list-style-type: none">・自己研鑽研修講座の紹介、研修用サイトの利用・体育指導センター・長期研修講座研究発表会
特別号	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度から研修の受講履歴を記録することについて

ウェブサイトの運営

研修の資料やセンター主催の研修に関する受講履歴へのアクセスを簡便化するため、研修用サイトを構築し、運用している。また、研修用サイトは各教育事務所、市町村教育委員会（政令市は除く）にも提供している。

<https://edu-ctr.pen-kanagawa.ed.jp/moodle/>

CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、ウェブアクセシビリティへの対応や、迅速な情報の発信を図っている。

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/>

ICTを活用した新たな学びを展開できる教職員の育成

情報研修室やタブレット型端末等を活用した研修を行う。

ICTを活用した研修の例（令和4年度）

講座名	内容
初任者研修講座	プログラミング教育、Google Classroom の活用、iPad の活用
新採用養護教諭研修講座	情報研修室の活用
新任栄養教諭研修講座	情報研修室の活用

他機関等
との連携
による
教育の充実

1 他機関との連携

大学との連携

地域の教育資源である大学及び附属機関と総合教育センターが、相互に人材・施設・機能等を活用することによって、総合教育センターにおける現職教員の研修や、今日的教育課題に対応した研究交流を推進し、その成果を神奈川県の教育の充実・発展にいかす。また、各大学の学生支援を通して将来、社会で活躍する優れた人材の育成に協力する。

令和4年度 大学連携事業一覧

大学名	総合教育センターからの依頼事業	大学等からの依頼事業
横浜国立大学教育学部附属教育デザインセンター	研修講座の講師、研究の助言 「高校生のための教職セミナー」等 全11講座 大学主催研修講座の実施 「長期研究員講習」等 全2講座 助言会議委員の委嘱 相談事業に係る事例検討会スーパーバイザー	客員教授の派遣 教職大学院実習の受入れ 学生実習の受入れ（臨床心理実習）
県立保健福祉大学	研修講座の講師 「新採用学校栄養職員研修」等 全2講座	—
鎌倉女子大学	研修講座の講師 「栄養教諭・学校栄養職員研修」	講師として所員の派遣 (教職教養特別講座) 講義・演習の実施（公認心理師養成に伴う実習）
神奈川工科大学	研修講座の講師 「情報セキュリティ研修講座」	講師として所員の派遣（教職実践演習）
北里大学	研修講座の講師 「養護教諭2年経験者研修講座」等 全2講座 助言会議委員の委嘱 相談事業に係る事例検討会スーパーバイザー	学生実習の受入れ（臨床心理実習） 講義・演習の実施（教職実践演習）
関東学院大学	研修講座の講師 「不登校への対応研修講座」等 全5講座	—
神奈川大学	研修講座の講師 「かながわティーチャーズカレッジ中高英語・特別講座1」 大学主催研修講座の実施 「第16回神奈川大学高大連携協議会フォーラム」	高大連携協議会への出席
昭和音楽大学・昭和音楽大学短期大学部	研修講座の講師 「音楽の授業づくり研修講座1」等 全2講座	講師として所員の派遣（教職実践演習）
文教大学	研修講座の講師 「初任者研修講座」等 全3講座 大学主催研修講座の実施 「英語教育指導法」研修講座等 全3講座	高大連携運営連絡会への出席

桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部	研修講座の講師、研究の助言 「体育・保健体育授業に役立つ研修講座」等 全2講座	講師として所員の派遣（教職実践演習）
多摩大学 グローバルスタディーズ学部	—	—
相模女子大学・ 相模女子大学短期大学部	研修講座の講師 「学校における食育推進研修講座」 大学主催研修講座の実施 「生きる力を育む探究型学習と最新のキャリア教育のつながり Vol1」	—
横浜創英大学	大学主催研修講座の実施 「レジリエンス向上を目指す若手養護教諭セミナー (YY Cafe)」	—

※連携協力に関する協定に基づく依頼事業を掲載

※横浜国立大学教育学部附属教育デザインセンターとの連携の一環として、指導主事の派遣を行っている。客員教授として、主に特別支援教育に関する講座を担当している。

教育研究所・教育センター等との連携

研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与することを目的とし、神奈川県内、県外の教育研究所や教育センターと連携している。

○神奈川県教育研究所連盟

神奈川県内市町教育研究所等 25 加盟機関相互の連絡連携を密にし、調査研究等の進展を図ることにより、神奈川県教育の振興に寄与することを目的とし、「神奈川県教育研究所連盟」を結成している。連盟の事務局は、神奈川県立総合教育センター内に置かれ、神奈川県立総合教育センターの所長をもって委員長に当てている。教育研究発表大会、研究協議会等を開催している。

○関東地区教育研究所連盟

群馬、栃木、茨城、埼玉、東京、千葉、神奈川、山梨、新潟、静岡、長野の各都県の公私立教育研究（研修）所、またはこれに準ずる機関、44 機関をもって組織する。加盟機関相互の連絡調整を密にし、調査研究の進展を図り、教育の振興に寄与することを目的としている。神奈川県立総合教育センターは常任委員となっている。研究協議会、研究発表大会等を開催している。

○全国教育研究所連盟

都道府県市町村等の教育研究所や教育センターの連合体であり、168 機関が加盟している。全国研究発表大会、研究協議会をそれぞれ年1回開催するほか、加盟機関による調査研究等、各種調査を行っている。

○都道府県指定都市教育センター所長協議会

68 機関（都道府県 47 機関、指定都市 21 機関）が加盟し、教育センター相互の連携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、教育の発展に寄与することを目的としている。教育センターに関する資料の収集や、教育センターの管理運営に関する調査研究、教育センターの産業教育、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究等を行っている。

○全国特別支援教育センター協議会

全国の都道府県・政令指定都市立教育センターの 62 機関が加入し、相互の連絡を緊密にするとともに、連携して、障害のある子どもの教育の充実、振興を目的に活動を行っている。年1回、教育相談、教員研修、調査研究、管理運営の四つの分野の研究協議会を開催している。

2 県民公開事業の実施

県民対象の研修講座を開講している。

開催日	講座名	対象校種	定員	日数
令和5年 4月28日(金)	ペーパーティーチャー研修講座（教員免許状保持者研修）	他	50	1
令和5年 9月9日(土)		他	50	1
令和6年 2月22日(木)		他	50	1
令和5年 8月5日(土)	中学生のための教職セミナー	他	50	1

ペーパーティーチャー研修

教員免許状を所有している方で、教員経験はあるが学校現場から長く離れている方や教員未経験の方などに対して、教員の魅力や教員となるための方法等について、説明する講座を開講し、教職に就く意欲を高める。

ペーパーティーチャー研修講座 受講者の内訳（令和4年度実績）

	募集定員(人)	申込数(人)	受講者数(人)
第1回	50	36	31
第2回	50	41	34
第3回	50	105	90
合計	150	182	155

中学生のための教職セミナー

キャリア教育の一環として、教員という職業に興味・関心のある中学生に対し、講座を通して教職への理解を深め、教職に就く意欲を高める。

中学生のための教職セミナー 受講者の内訳（令和4年度実績）

募集定員(人)	申込数(人)	受講者数(人)
50	19	17

かながわティーチャーズデイ

記念講演、分科会形式の実践報告・研究発表を行い、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の様々な校種からの参加者同士が情報交換や協議を行う。また、県民公開事業とし、学校が日々どのような取組みを行っているかといった点や、総合教育センターの役割等について知る場とする。

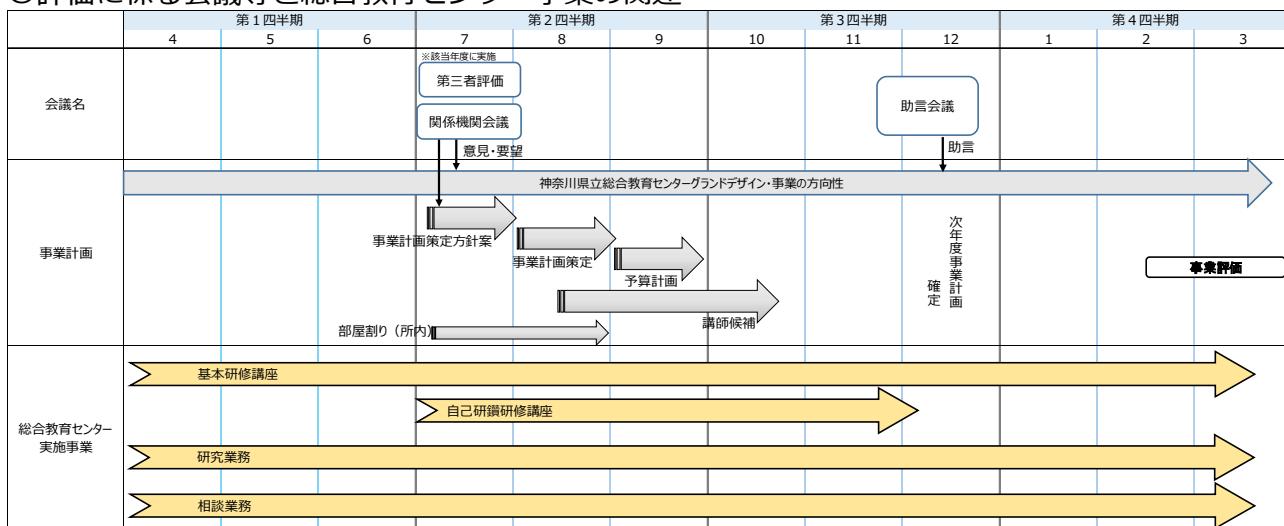
開催日	講座名	対象校種	定員	日数
令和5年 8月18日(金)	かながわティーチャーズデイ	幼 小 中 高 中等 特 他	300 ※	1

※オンラインでの参加が可能(定員300名)

事業評価

総合教育センターでは、数年先を見通した計画として、令和5年度から令和8年度までの事業計画を策定した。事業の達成状況・課題や改善方策等について、毎年度自己評価を行っていく。

○評価に係る会議等と総合教育センター事業の関連



○神奈川県立総合教育センター助言会議

第三者評価の導入により外部評価が確立されたことを踏まえ、平成30年度までの「神奈川県立総合教育センターアドバイザリー会議」を、多様な社会のニーズを踏まえた事業の方向性を定めるための助言機関として改組し、名称を変更した。

「神奈川県立総合教育センター助言会議」は、年1回の開催とし、構成員（助言者）それぞれの視点から助言を受け、総合教育センターの諸事業の発展と向上に資する。

[構成員] (次の中から8名程度)

- ・民間企業関係者 　・大学関係者 　・地域NPO関係者 　・その他

○神奈川県立総合教育センター関係機関会議

第三者評価の導入と「神奈川県立総合教育センターアドバイザリー会議」の改組に伴い、平成30年度までの「神奈川県立総合教育センター連絡協議会」を「神奈川県立総合教育センター関係機関会議」に改組し、名称を変更した。

「神奈川県立総合教育センター関係機関会議」は年1回の開催とし、センター事業と直接関係する学校関係機関から、事業に対する課題や改善策について指摘を受け、協議することを通して、「神奈川県のめざすべき教職員像の実現に向けて（育成指標）」の実現に向けた人材育成を共に進める意識の醸成とセンター事業への理解の促進、学校の実態をより踏まえた具体的な事業の改善を図る。

[構成員] (次の中から8名程度)

学校教育関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県公立小学校長会代表 ・神奈川県公立中学校長会代表 ・神奈川県立学校長会議高等学校代表 ・神奈川県立学校長会議特別支援学校代表
教育行政関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員企画課 ・高校教育課 ・子ども教育支援課 ・教育事務所（所長会代表） ・インクルーシブ教育推進課 ・保健体育課 ・特別支援教育課

沿革・組織の変遷

〔沿革〕

- 昭和 23.11.1 神奈川県教育研究所、神奈川師範学校内（鎌倉市雪ノ下）に設置
31.10.1 神奈川県立教育研究所設置条例により神奈川県立教育研究所を県立図書館内に設置
38.6.20 神奈川県教育センター創設事務局を教育庁内に設置
39.10.16 神奈川県立教育センター条例により、神奈川県立教育センターを設置（藤沢市善行）
神奈川県立教育研究所並びに神奈川県教育センター創設事務局を廃止
39.10.20 本館北棟（地下1階地上4階）完成
41.9.10 本館玄関ホール棟（地上2階）、南棟（地下1階地上4階）完成
43.11.19 大講堂（地下1階地上4階）完成
54.4.20 民生・衛生・労働部、教育委員会関係各課による特殊教育センター（仮称）検討プロジェクト設置
54.7.4 学識経験者による特殊教育センター（仮称）構想検討会議設置
56.12.18 亀井野庁舎本館棟（地上2階）完成
57.4.1 神奈川県立第二教育センター条例により、神奈川県立第二教育センターを設置（藤沢市亀井野）
平成 3.2.14 善行庁舎西棟（地上3階）完成
5.3.15 亀井野庁舎南館棟（地上2階）完成
11.4.1 本庁（高校教育課、義務教育課、障害児教育課、学校保健課）から基本研修前期（初任者研修）・中期（6年次、15年次研修）を移管
12.5.16 カリキュラムセンター設立協議会設置
13.4.1 神奈川県立教育センター組織規則の一部改正により、カリキュラムセンターとしての業務を所掌事務に追加
13.7.11 カリキュラム開発センターの開設
14.4.1 神奈川県立総合教育センター条例により、神奈川県立総合教育センターを設置（神奈川県立教育センターと神奈川県立第二教育センターを統合する）
15.4.1 条例及び組織規則の一部改正により、県立養護学校における巡回診療業務を所掌事務に追加
17.4.1 組織規則の一部改正により、義務教育課から教育放送事業を移管
令和 2.12.28 旧宿泊棟の跡地に（新）総合教育センター棟及び温室完成
3.4.1 （旧）善行庁舎及び（旧）亀井野庁舎から（新）総合教育センター棟に移転し供用開始

〔組織の変遷〕

- 昭和 39.10.16 神奈川県立教育センター組織規則により、教育センターに庶務部（庶務課・経理課）、研修部（研修第一科・研修第二科・研修第三科）、調査研究部（調査科・研究科）を設置
44.7.16 組織規則の一部改正により、庶務部を管理部に、庶務課を管理課に名称変更
47.4.1 組織規則の一部改正により、組織を管理部（管理課・経理課）、第一研究部、第二研究部に改称
49.8.1 組織規程により、管理課に管理係及び施設保全係を設置
54.6.1 組織規則の一部改正により、第一研究部に学校経営研究室・教科教育研究室及び理科教育研究室、第二研究部に教育行政研究室・教育指導研究室及び教育情報研究室を設置
57.4.1 神奈川県立第二教育センター組織規則により、管理課、教育相談室、研修研究室を設置
58.4.1 新たに神奈川県立教育センター組織規則を設け管理部（管理課・経理課）、教育研究部（教育調査研究室・学校経営研究室・教育情報相談室）及び教育研修部（第一研修室〔国語、英語、社会、算数・数学〕・第二研修室〔理科〕）を設置
平成 3.6.1 組織規則の一部改正により、教育研究部は教育調査研究室・学校経営研究室・教育情報研究室及び教育相談研究室、教育研修部は、教科第一研修室〔国語、英語、社会、音楽、美術〕・教科第二研修室〔算数・数学、理科、技術、家庭〕及びコンピュータ教育研修室に改組
5.4.1 神奈川県立第二教育センター組織規則の一部改正により、組織を管理課、指導研究部（教育調査研究室、教育相談研究室、進路職能研究室）に改組
11.4.1 新たに神奈川県立教育センター組織規則を設け管理部（管理課・経理課・企画調整課）、教職教育部（教育経営室・教育相談室）及び教育指導部（第一研修室・第二研修室・情報教育室）を設置
14.4.1 神奈川県立総合教育センター組織規則により、総合企画部（総務課・総合企画課）、カリキュラム事業部（事業推進課、人材育成課、研究開発課、情報交流課、学校経営課、基本研修課）、教育相談部（教育相談課、進路職能課）の3部10課を設置
18.4.1 神奈川県立総合教育センター組織規則の一部改正により、総合企画部（管理課、企画調整課）、カリキュラム事業部（教職研修課、専門研修課、カリキュラム支援課）、教育相談部（教育相談課、進路支援課）の3部7課を設置
23.4.1 神奈川県立総合教育センター組織規則の一部改正により、企画調整部（管理課、企画広報課）、教育事業部（教職キャリア課、教育人材育成課、教育課題研究課）、教育相談部（教育相談課、特別支援教育推進課）の3部7課を設置
令和 2.4.1 神奈川県立総合教育センター組織規則の一部改正により、体育指導センター指導研究課を設置
3.4.1 神奈川県立総合教育センター組織規則の一部改正により、管理課、企画調整部（企画調整課、広報情報課）、教育事業部（研修研究企画課、教育人材育成課）、教育支援部（学校教育支援課、教育相談課）と体育指導センター（指導研究課）に改組

条例及び規則

1 神奈川県立総合教育センター条例（平成 19 年神奈川県条例第 3 号）

(趣旨)

第1条 この条例は、神奈川県立総合教育センターの設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 教育関係職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）である児童又は生徒に対する教育を主として行う特別支援学校における巡回診療を行うため、神奈川県立総合教育センター（以下「総合教育センター」という。）を藤沢市善行七丁目 1 番 1 号に設置する。

(職員)

第3条 総合教育センターに事務職員、技術職員その他の所要の職員を置く。

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、総合教育センターの管理等に関し必要な事項は、神奈川県教育委員会規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

2 次に掲げる条例は、廃止する。

(1) 神奈川県立教育センター条例（昭和 39 年神奈川県条例第 99 号）

(2) 神奈川県立第二教育センター条例（昭和 56 年神奈川県条例第 32 号）

附 則（平成 15 年 3 月 20 日条例第 42 号）

この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 1 月 30 日条例第 3 号）

この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

2 神奈川県立総合教育センター組織規則（平成 23 年神奈川県教育委員会規則第 1 号）

(趣旨)

第1条 この規則は、神奈川県立総合教育センターの組織に関し必要な事項を定めるものとする。

(部及び課の設置)

第2条 神奈川県立総合教育センター（以下「総合教育センター」という。）に、次の部及び課を置く。

管理課

企画調整部

企画調整課

広報情報課

教育事業部

研修研究企画課

教育人材育成課

教育支援部

学校教育支援課

教育相談課

体育指導センター

指導研究課

(管理課の事務)

第3条 管理課においては、次の事務を分掌する。

(1) 公印に関する事。

(2) 文書の收受、発送、保存、閲覧等に関する事。

(3) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。

(4) 人事に関する事。

(5) 予算の経理に関する事。

(6) 物品の調達及び処分に関する事。

(7) 財産の管理及び所内の取締りに関する事。

(8) その他他部の主管に属しない事。

(企画調整課の事務)

第4条 企画調整課においては、次の事務を分掌する。

(1) 総合教育センター所管事業（管理課の主管に属するものを除く。）の総合的企画及び調整に関する事。

(2) 教員の指導改善研修の企画に関する事。

(3) 教育関係機関との連絡調整に関する事。

(4) 县民に開かれた総合教育センター事業の推進に関する事。

(5) その他部内他課の主管に属しない事。

(広報情報課の事務)

第5条 広報情報課においては、次の事務を分掌する。

(1) 広報に関する事。

(2) 所内情報システムの管理及び運営に関する事。

(研修研究企画課の事務)

第6条 研修研究企画課においては、次の事務を分掌する。

(1) 総合教育センターにおける研修の企画に関する事。

(2) 総合教育センターにおける調査研究の企画及び普及に関する事。

(3) その他部内他課の主管に属しない事。

(教育人材育成課の事務)

第7条 教育人材育成課においては、次の事務を分掌する。

(1) 総合教育センターにおける研修の実施に関する事。

(2) 教員採用候補者に対する研修及び神奈川の教育人材の養成に資する教員志望者に対する講座の企画及び実施に関する事。

(3) 若手教員の支援に係る企画及び実施に関する事。

(学校教育支援課の事務)

第8条 学校教育支援課においては、次の事務を分掌する。

(1) 授業改善、カリキュラム開発等の支援に関する事。

(2) 学校経営支援に関する事。

(3) 学校支援室・教育図書室の運営に関する事。

(4) 神奈川県教育史の編さんに関する事。

(5) 教育施策及び学校の教育活動に係る情報の収集及び提供に関する事。

(6) 学校及び教育機関が行う研修及び研究に対する支援に関する事。

- (7) インクルーシブ教育の実践支援等に関すること。
- (8) 教育上支援を必要とする生徒等の進路指導、支援計画等に係る当該生徒等に対する検査及び評価に関すること。
- (9) 知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）である児童又は生徒に対する教育を主として行う県立の特別支援学校における巡回診療に関すること。
- (10) その他部内他課の主管に属しないこと。

（教育相談課の事務）

第9条 教育相談課においては、次の事務を分掌する。

- (1) 教育相談の企画及び実施に関すること。
- (2) 教育相談関係機関との連携及び教育相談の体制整備に関すること。

（指導研究課の事務）

第10条 指導研究課においては、次の事務を分掌する。

- (1) 学校体育に係る指導者研修の企画及び実施に関すること。
- (2) 学校体育に係る調査及び研究に関すること。

（特命の事務）

第11条 企画調整部、教育事業部及び教育支援部の各課並びに指導研究課においては、第4条から前条までに定める事務のほか、神奈川県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が特に命ずる教育に関する特定の事項に係る調査及び研究並びに研修の企画及び実施に関する事務を分掌する。

（細部組織）

第12条 神奈川県立総合教育センター所長は、必要と認めるときは、教育長の承認を得て、班、駐在事務所その他の特別の組織を設けることができる。

（委任）

第13条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

2 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 神奈川県立教育センター組織規則（平成11年神奈川県教育委員会規則第7号）

(2) 神奈川県立第二教育センター組織規則（昭和57年神奈川県教育委員会規則第4号）

附 則（平成15年3月28日教育委員会規則第7号）

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月29日教育委員会規則第19号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月31日教育委員会規則第10号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年1月30日教育委員会規則第2号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日教育委員会規則第13号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月29日教育委員会規則第1号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月31日教育委員会規則第6号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月30日教育委員会規則第4号）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

3 神奈川県立総合教育センターの利用等に関する規則（平成18年神奈川県教育委員会規則第11号）

（趣旨）

第1条 この規則は、神奈川県立総合教育センターの利用等に関し必要な事項を定めるものとする。

（休所日等）

第2条 神奈川県立総合教育センターに設置された相談室（以下「相談室」という。）の休所日は、神奈川県の休日を定める条例（平成元年神奈川県条例第12号）第1条第1項各号に掲げる日とする。

2 前項の規定にかかわらず、神奈川県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）は、必要があると認めるときは、休所日に臨時に開所し、休所日を臨時に変更し、又は臨時に休所することができる。

（開所時間）

第3条 相談室の開所時間は、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 前項の規定にかかわらず、教育長は、必要があると認めるときは、同項に規定する開所時間を臨時に変更することができる。

（委任）

第4条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

2 神奈川県立第二教育センターの利用等に関する規則（昭和57年神奈川県教育委員会規則第5号）は、廃止する。

附 則（平成18年3月31日教育委員会規則第11号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

4 神奈川県立総合教育センターの利用等に関する規則施行規程（平成14年神奈川県教育委員会教育長訓令第5号）

次の各号に掲げる神奈川県教育委員会教育長の権限は、神奈川県立総合教育センターの長に委任する。

(1) 神奈川県立総合教育センターの利用等に関する規則（平成14年神奈川県教育委員会規則第6号。以下「規則」という。）

第2条第2項の規定により休所日に臨時に開所し、休所日を臨時に変更し、又は臨時に休所すること。

(2) 規則第3条第2項の規定により開所時間を臨時に変更すること。

附 則

1 この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

2 神奈川県立第二教育センターの利用等に関する規則施行規程（昭和57年神奈川県教育委員会教育長訓令第1号）は、廃止する。

予算・決算

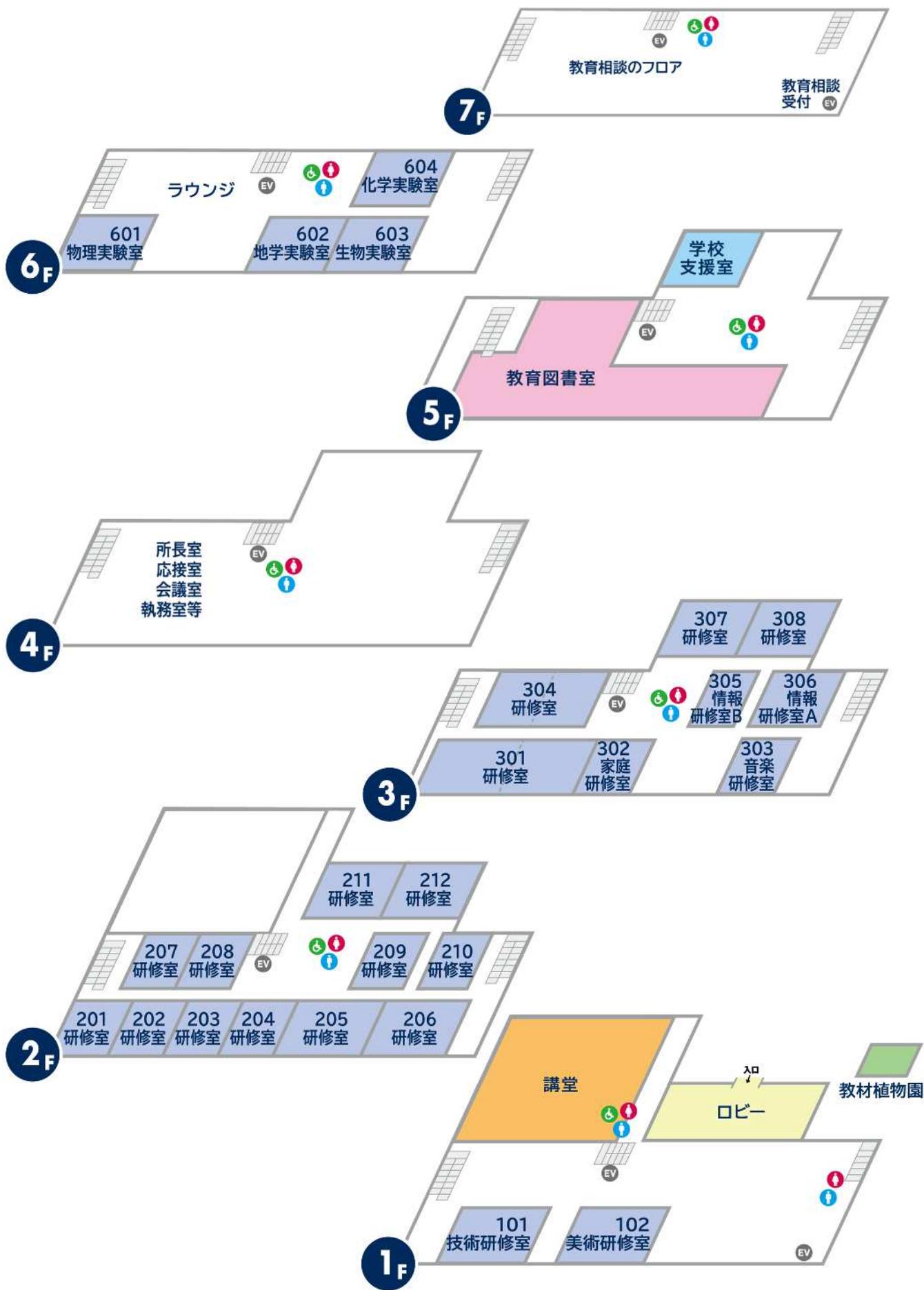
令和4年度 決算

		金額(円)	備考
事業費	総合教育センター費	176,947,465	維持管理運営費、事業費
	教職員人事費	2,938,216	かながわティーチャーズカレッジ・フレッシュティーチャーズキャンプ実施事業経費
	教育財産管理費	216,000	施設修繕費等経費
	小計	180,101,681	令和4年度当初予算額（208,238,000）
人件費		1,084,469,625	常勤（兼務を除く）・臨任・再任用・会計年度
合計		1,264,571,306	

令和5年度 予算（事業費）

目別	細々事業名	予算額(円)	備考
総合教育センター費	管理運営費	25,866,000	光熱水費、管理・保守等委託、施設修繕、リース料等
	総合教育センター特定事業費	40,731,000	P F I 事業者に支払うサービス購入料
	教育課題研修等事業費	15,203,000	研修、研究等経費
	研修研究用機器運用等事業費	38,267,000	研修、研究用パソコン等リース料
	インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,131,000	研修、研究、アセスメント用経費
	教育相談等事業費	1,683,000	教育相談用経費
	24時間子どもS O S ダイヤル事業費	30,121,000	子どもS O S ダイヤル経費
	小計	153,002,000	(予算計上課：総務室及び学校支援課)
教職員人事費	ティーチャーズカレッジ・キャンプ実施事業費	3,055,000	かながわティーチャーズカレッジ・フレッシュティーチャーズキャンプ実施事業経費
	小計	3,055,000	(予算計上課：教職員企画課)
教育財産管理費	教育施設維持修繕費	233,000	庁舎修繕費等
	小計	233,000	(予算計上課：教育施設課)
教育指導費	学校体育指導費	1,342,000	学校体育実技講習会の開催経費等
	S N S を活用したいじめ等相談事業費	20,522,000	S N S を活用した相談窓口開設経費
	小計	21,864,000	(予算計上課：保健体育課及び学校支援課)
合計		178,154,000	

平面図



施設概要

土地 20,566.27 m² (県有地)

建物の名称	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)	構造等	完成年月日
総合教育センター棟	2,978.16	14,747.42	鉄骨造 地上7階	令和2.12.28
温室	54.00	54.00	軽量鉄骨造	令和2.12.28
合計	3,032.16	14,801.42		

アクセス

電車で来所の場合

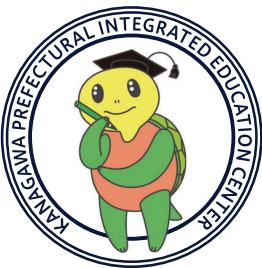
■小田急江ノ島線「善行駅」より徒歩8分



神奈川県立総合教育センター

251-0871 神奈川県藤沢市善行7丁目1-1
TEL (0466) 81-0188 (代)
FAX (0466) 83-4660

この要覧の目次から38ページの印刷は、
総合教育センター管理課分室（NPO法人障害者雇用部会）が担当しています。



5階 教育図書室

教育に関する図書・雑誌・教科書等の閲覧、貸出しができます。資料についてのご質問にもお応えします。

問合せ : 0466-81-1659

5階 学校支援室

教育に関する様々な情報や資料を閲覧できます。

問合せ : 0466-81-1659

7階 教育相談

学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け付けています。

問合せ : 0466-81-8521